

日本資産運用基盤

ラップ累計100億円に

7割がゴール期間「5年以上」

日本資産運用基盤グループ（JAMP）が支援する顧客の目標（ゴール）に合わせた資産形成・運用を行うゴールベースアプローチ（GBA）型投資一任サービスの裾野が広がっている。三井住友DSアセットマネジメント（AM）やアイザワ証券など4社で導入されており、累計残高が5月に100億円を突破。今後も取り扱い金融機関は拡大する見通しだ。

円からの積み立て設定や資産の取り崩しとい

った機能に加え、新しい少額投資非課税制度（NISA）にも対応できるため、幅広い年代の運用ニーズに応えることができる。投資一任サービスは多様化が進む。通常の富裕層向けのファンドラップからロボアドバイザーまで幅広くあり、GBAを取り入れたラップサービスが新たな市場を形成できるかが注目される。

累計契約件数は約2

千件で、ゴール達成までの運用期間（契約期間）は5年以上が75%を占める。5年以上10年未満の期間が最も多く、42%を占める。初期投資額は7割の顧客が100万円以上。500万円を超える顧客も全体の3割を占める。

運用目的はインフレ

対策（44%）と老後資産（40%）が多い。営業員は契約時に顧客と相談し、アフターフォロー計画を策定する。定期面談時に定期預金や満期を迎え、追加の資金投入につながった成約事例などが出てき

ている。

地方銀行では広島銀行が2023年5月、三井住友DSAMが運用を担うGBA型ラップサービスの提供を始めていた。他の地銀も老後資金や子供の学費など顧客の運用目的にJAMPとQUICKが開発したGBA型ラップサービスを開発し、運用が可能。数方

